

第2回 商工業振興会議

- 1 期 日：令和5年1月25日（水）10：00～11：45
- 2 場 所：益田商工会議所3階大会議室
- 3 参集者：委員5名、事務局
- 4 議 事：情報提供
 - （1）経済対策等支援について
 - （2）市内の経済状況について
意見交換
 - （3）今後の新たな取組について

情報提供

（1）経済対策等支援について

- ・展示会出展等の販路開拓については、製造（生産）量も限られており、市外へ積極的に販路を広げる事業者は限られているが、引き続き新たなチャレンジに取り組む支援を行っていくべきである。
- ・新規創業も含めて、応募件数が多く、また幅広い業種の取組について提案があった（観光、6次産業化、福祉など）。
- ・募集に当たっては「新規創業者」と「既存事業者」を分けるなどの配慮も必要ではないか。
- ・補助金交付だけでなく、フォローアップ（取組 PR）等もしっかり行っていただきたい。

- ・商品券事業については、事業者からも「多くの人に利用してもらいたい」との意見がある。
- ・事務手続きも、枚数確認で時間を要する場合もあるが、円滑に行えた。
- ・市事業と商店会等事業と実施時期が重なっており、混乱された方もいた。
- ・今回取組を通じて新たに商店会への加盟を促す商店会もあった。
- ・産品フェアについては、昨年より益田市内からの注文や関西等の出身者からの注文も多く、販売実績が伸びた。
- ・インターネット経由での発注件数が増えたが、電話申込等も多く、事務手続きに改善の余地がある。

（2）市内の経済状況について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から物価高による影響に代わっている。
- ・飲食店等の客足も回復傾向にあるが、コロナ前までには至っていない。

- ・人材不足は深刻であり、仕事は受注できるがやる人が確保できず、売上増加の機会を損失している。外注業者（個人事業主）をまとめて仕事をこなしている。
- ・今後生産性向上やDX推進にも取り組むが限界がある。
- ・事業承継も大きな課題であり、廃業を考える事業が増えることも想定される。
- ・金融ニーズについては、現在は低調であるが、今後來春より返済開始となる事業者が増えるため、借換等の手続きが増える見込みである。
- ・原材料価格の高騰に伴い価格転嫁に取り組むべきであると各社も理解しているが、業種によっては転嫁が難しかったり、躊躇する事業所も多い。
- ・インボイス制度への備えについて、説明会等を開催しているが、まだ準備が出来ていない事業者もある（申請期限が9月末まで延長）。
- ・人件費の増加については、現状では難しい状況である。原材料等の高騰の影響で厳しい状況である。会社存続が第一である。

意見交換

（3）今後の新たな取組について

- ・これまでも様々な取組を実施してきたいが、地域全体としてのビジョンが伝わりにくい。
- ・「ひとつづくり」をテーマに据えブランド化を図るのであれば、さらに庁内はもちろん関係者とともに取り組みをさらに細分化し、情報発信はもちろん「見せ方」「伝え方」も含めて戦略的に取り組む必要がある。
- ・人材確保については、引き続き重要なテーマである。
- ・定住促進に向けても、UI ターン希望者と企業をつなぐような関係部局の連携が重要ではないか。
→先進事例（広島県）では、移住相談者に対してワンストップで対応（関係機関の連携体制を構築）し、UI ターン者数が日本有数となっている。
- ・中山間地域の振興に関しても、庁内の連携はもとより関係者と協議する場が必要になるのではないか。
- ・経営者の高齢化、後継者の不在、資材高騰等も含む経済環境の悪化により、廃業する事業所が今後増加すると懸念される。